

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月7日

【四半期会計期間】 第131期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社 八十二銀行

【英訳名】 The Hachijuni Bank , Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 湯本 昭一

【本店の所在の場所】 長野市大字中御所字岡田178番地8

【電話番号】 長野(026)227局1182

【事務連絡者氏名】 執行役員企画部長 浜村 九二雄

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町四丁目1番22号
株式会社八十二銀行 東京事務所

【電話番号】 東京(03)3246局4822

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 樋代 章平

【縦覧に供する場所】 株式会社八十二銀行 東京営業部
(東京都中央区日本橋室町四丁目1番22号)
株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成24年度第1四半期 連結累計期間	平成25年度第1四半期 連結累計期間	平成24年度
		(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
経常収益	百万円	44,448	53,715	162,462
うち信託報酬	百万円	0	0	3
経常利益	百万円	10,476	17,693	39,832
四半期純利益	百万円	5,645	10,667	
当期純利益	百万円			22,151
四半期包括利益	百万円	2,920	2,621	
包括利益	百万円			76,380
純資産額	百万円	487,673	562,560	563,238
総資産額	百万円	6,735,905	7,216,602	7,254,978
1株当たり四半期純利益 金額	円	11.04	21.07	
1株当たり当期純利益 金額	円			43.61
潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額	円	11.04	21.05	
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円			43.57
自己資本比率	%	6.91	7.45	7.43
信託財産額	百万円	535	505	528

(注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 自己資本比率は、((四半期) 期末純資産の部合計 - (四半期) 期末新株予約権 - (四半期) 期末少数株主持分) を (四半期) 期末資産の部の合計で除して算出しております。

4 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社です。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

(金融経済環境)

当第1四半期連結累計期間における当行の主要な営業基盤である長野県経済は、需要回復の兆しから輸出や生産が下げ止まり、一部に持ち直しの動きがみられました。また、個人消費も底堅く推移しており、緩やかに景気回復に向かう動きがみられ始めました。

金融面においては、10年物国債利回りは、期初の0.5%台からスタートし、日銀の金融緩和を受け長期金利は大きく乱高下し、後半から期末にかけては0.8%台で推移する展開となりました。一方、日経平均株価は、為替が円安に進んだことなどから期初の1万2千円台から一時1万5千円台後半まで上昇しましたが、その後米国の金融緩和政策の縮小観測や中国の景気減速感等もあり、1万2千円台へ下落するなど値動きの激しい展開となり、期末にかけては1万3千円台で推移する展開となりました。

このような金融経済環境のもと、当第1四半期の連結ベースの業績は以下のとおりとなりました。

(財政状態)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比383億円減少して7兆2,166億円となりました。負債につきましては、前連結会計年度末比376億円減少して6兆6,540億円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末比6億円減少して5,625億円となりました。

主要勘定の動きは次のとおりとなりました。

貸出金は、地方公共団体向け資金、長野県外の事業性資金及び個人向けの資金等が増加したことを主因に前連結会計年度末比257億円増加して4兆3,420億円となりました。

有価証券は、国債を中心に前連結会計年度末比1,113億円減少して2兆1,633億円となりました。

預金は、個人及び法人の預金を中心に引き続き好調に推移し、前連結会計年度末比1,311億円増加して5兆9,397億円となりました。

(経営成績)

連結粗利益の大半を占める資金利益は、利回り低下による貸出金利息の減少を主因に前年同期比2億8千2百万円減少して209億1千6百万円となりました。役務取引等利益（含む信託報酬）は、前年同期比4億7千4百万円増加して39億8千8百万円となりました。その他業務利益は国債等債券関係損益の増加などにより前年同期比20億7千2百万円増加して54億7千9百万円となりました。

与信関係費用は、貸倒引当金戻入益が増加したことを主因に前年同期比7億1千8百万円減少して19億7千7百万円となりました。株式等関係損益は、株式等償却の減少及び株式等売却益の増加を主因に前年同期比27億4千6百万円改善して11億9千5百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比72億1千7百万円増加して176億9千3百万円、四半期純利益は、前年同期比50億2千1百万円増加して106億6千7百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

銀行業

当行単体の増益の結果、セグメント利益（経常利益）は前年同期比71億8千6百万円増加して、164億8千1百万円となりました。

リース業

セグメント利益（経常利益）は、前年同期比4億3千3百万円減少して8億1千万円となりました。

なお、報告セグメントに含まれない「その他」につきましては、前年同期比4億7千1百万円増加して4億4百万円のセグメント利益（経常利益）となりました。

損益の概要

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) (百万円) (A)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) (百万円) (B)	増減 (百万円) (B) - (A)
連結粗利益	28,250	30,635	2,385
資金利益	21,198	20,916	282
役務取引等利益(含む信託報酬)	3,513	3,988	474
特定取引利益	130	251	120
その他業務利益	3,407	5,479	2,072
営業経費	16,922	16,577	344
与信関係費用	1,259	1,977	718
貸出金償却	0		0
個別貸倒引当金繰入額			
一般貸倒引当金繰入額			
貸倒引当金戻入益	1,191	2,039	848
その他与信関係費用	68	61	130
株式等関係損益	1,550	1,195	2,746
その他	552	482	1,035
経常利益	10,476	17,693	7,217
特別損益	14	22	7
税金等調整前四半期純利益	10,461	17,671	7,209
法人税、住民税及び事業税	2,977	4,438	1,461
法人税等調整額	1,229	2,023	794
法人税等合計	4,206	6,461	2,255
少数株主利益	609	541	67
四半期純利益	5,645	10,667	5,021

(注) 前第1四半期連結累計期間は、一般貸倒引当金、個別貸倒引当金ともに取崩となったことから貸倒引当金戻入益を計上しております。また、当第1四半期連結累計期間は、一般貸倒引当金の取崩額が個別貸倒引当金の繰入額を上回り貸倒引当金全体で取崩となりましたので、経理基準に従い、その合計額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

国内・海外別収支

資金運用収支は、利回り低下による貸出金利息の減少を主因に前年同期比282百万円減少し、20,916百万円となりました。

役務取引等収支は、前年同期比474百万円増加し、3,987百万円となりました。

その他業務収支は、国債等債券関係損益の増加などにより、前年同期比2,072百万円増加し、5,479百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	21,137	61		21,198
	当第1四半期連結累計期間	20,835	80		20,916
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	22,998	77	11	23,064
	当第1四半期連結累計期間	23,092	118	20	23,190
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	1,861	16	11	1,865
	当第1四半期連結累計期間	2,256	37	20	2,273
信託報酬	前第1四半期連結累計期間	0			0
	当第1四半期連結累計期間	0			0
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	3,510	2		3,512
	当第1四半期連結累計期間	3,986	1		3,987
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	4,931	4		4,935
	当第1四半期連結累計期間	5,448	4		5,452
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,421	2		1,423
	当第1四半期連結累計期間	1,462	2		1,465
特定取引収支	前第1四半期連結累計期間	130			130
	当第1四半期連結累計期間	251			251
うち特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	142			142
	当第1四半期連結累計期間	251			251
うち特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	11			11
	当第1四半期連結累計期間				
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	3,400	7		3,407
	当第1四半期連結累計期間	5,475	4		5,479
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	11,329	7		11,336
	当第1四半期連結累計期間	16,109	4		16,114
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	7,928	0		7,929
	当第1四半期連結累計期間	10,634	0		10,634

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という。)であります。

「海外」とは、当行の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下「海外連結子会社」という。)であります。

2 資金調達費用は金銭の信託見合費用(前第1四半期連結累計期間9百万円、当第1四半期連結累計期間21百万円)を控除して表示しております。

3 相殺消去額は、「国内」と「海外」の間の内部取引額を記載しております。

国内・海外別預金残高の状況
預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	5,757,294	9,105		5,766,399
	当第1四半期連結会計期間	5,919,012	20,732		5,939,745
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	3,079,223	5,079		3,084,303
	当第1四半期連結会計期間	3,154,803	4,992		3,159,795
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	2,534,136	4,025		2,538,161
	当第1四半期連結会計期間	2,537,866	15,740		2,553,606
うちその他	前第1四半期連結会計期間	143,934	0		143,934
	当第1四半期連結会計期間	226,342	0		226,342
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	129,790			129,790
	当第1四半期連結会計期間	332,485			332,485
総合計	前第1四半期連結会計期間	5,887,084	9,105		5,896,190
	当第1四半期連結会計期間	6,251,498	20,732		6,272,231

- (注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
3 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(未残構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	4,220,332	100.00	4,320,400	100.00
製造業	780,993	18.51	782,753	18.12
農業、林業	15,377	0.36	15,312	0.35
漁業	5,382	0.13	6,773	0.16
鉱業、採石業、砂利採取業	1,955	0.05	21,669	0.50
建設業	108,365	2.57	105,050	2.43
電気・ガス・熱供給・水道業	49,183	1.16	48,813	1.13
情報通信業	48,553	1.15	45,000	1.04
運輸業、郵便業	130,659	3.10	124,692	2.89
卸売業、小売業	583,026	13.81	587,014	13.59
金融業、保険業	306,499	7.26	314,460	7.28
不動産業、物品賃貸業	497,023	11.78	496,726	11.50
その他サービス業	304,376	7.21	273,703	6.33
地方公共団体	415,465	9.84	465,740	10.78
その他	973,471	23.07	1,032,689	23.90
海外及び特別国際金融取引勘定分	7,116	100.00	21,627	100.00
政府等			254	1.17
金融機関	483	6.79	1,264	5.85
その他	6,632	93.21	20,108	92.98
合計	4,227,448		4,342,027	

- (注) 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は提出会社1社です。
信託財産の運用 / 受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
有価証券	303	57.37	303	59.99
信託受益権	207	39.27	194	38.47
現金預け金	17	3.36	7	1.54
合計	528	100.00	505	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	528	100.00	505	100.00
合計	528	100.00	505	100.00

- (注) 1 共同信託他社管理財産については、取扱残高はありません。
2 元本補填契約のある信託については、取扱残高はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題、研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

研究開発活動については該当ありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	521,103,411	同左	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数は1,000株であります。
計	521,103,411	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年6月30日		521,103		52,243		29,609

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,827,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 503,092,000	503,092	同上
単元未満株式	普通株式 3,184,411		同上
発行済株式総数	521,103,411		
総株主の議決権		503,092	

(注) 上記の「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が6千株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が6個含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社八十二銀行	長野市大字中御所字岡田 178番地8	14,827,000		14,827,000	2.84
計		14,827,000		14,827,000	2.84

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
現金預け金	346,224	333,232
コールローン及び買入手形	22,572	50,000
買入金銭債権	46,405	49,685
特定取引資産	39,379	41,109
金銭の信託	29,735	61,502
有価証券	2,274,684	2,163,369
貸出金	4,316,284	4,342,027
外国為替	22,945	23,956
リース債権及びリース投資資産	56,535	56,099
その他資産	89,111	82,780
有形固定資産	35,431	36,441
無形固定資産	4,817	4,746
繰延税金資産	3,422	2,927
支払承諾見返	43,185	42,355
貸倒引当金	75,755	73,629
投資損失引当金	0	0
資産の部合計	7,254,978	7,216,602
負債の部		
預金	5,808,637	5,939,745
譲渡性預金	372,257	332,485
コールマネー及び売渡手形	29,501	27,774
債券貸借取引受入担保金	97,707	74,230
特定取引負債	6,774	7,495
借入金	161,496	80,939
外国為替	2,476	1,419
その他負債	112,995	94,811
退職給付引当金	14,920	14,736
睡眠預金払戻損失引当金	603	603
偶発損失引当金	1,187	1,134
特別法上の引当金	7	9
繰延税金負債	39,989	36,299
支払承諾	43,185	42,355
負債の部合計	6,691,740	6,654,041

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
資本金	52,243	52,243
資本剰余金	29,674	29,674
利益剰余金	346,651	354,022
自己株式	7,209	7,164
株主資本合計	421,358	428,774
その他有価証券評価差額金	134,197	116,968
繰延ヘッジ損益	15,330	6,985
為替換算調整勘定	824	661
その他の包括利益累計額合計	118,042	109,321
新株予約権	204	175
少数株主持分	23,632	24,289
純資産の部合計	563,238	562,560
負債及び純資産の部合計	7,254,978	7,216,602

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
経常収益	44,448	53,715
資金運用収益	23,064	23,190
(うち貸出金利息)	15,408	14,630
(うち有価証券利息配当金)	7,474	8,362
信託報酬	0	0
役務取引等収益	4,935	5,452
特定取引収益	142	251
その他業務収益	11,336	16,114
その他経常収益	¹ 4,968	¹ 8,705
経常費用	33,972	36,021
資金調達費用	1,874	2,294
(うち預金利息)	720	619
役務取引等費用	1,423	1,465
特定取引費用	11	-
その他業務費用	7,929	10,634
営業経費	16,922	16,577
その他経常費用	² 5,811	² 5,049
経常利益	10,476	17,693
特別利益	1	0
固定資産処分益	-	0
金融商品取引責任準備金取崩額	1	-
特別損失	16	22
固定資産処分損	16	19
金融商品取引責任準備金繰入額	-	2
税金等調整前四半期純利益	10,461	17,671
法人税、住民税及び事業税	2,977	4,438
法人税等調整額	1,229	2,023
法人税等合計	4,206	6,461
少数株主損益調整前四半期純利益	6,254	11,209
少数株主利益	609	541
四半期純利益	5,645	10,667

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,254	11,209
その他の包括利益	9,175	8,587
その他有価証券評価差額金	4,486	17,095
繰延ヘッジ損益	4,785	8,344
為替換算調整勘定	96	163
四半期包括利益	2,920	2,621
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,386	1,946
少数株主に係る四半期包括利益	465	675

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
破綻先債権額	8,710百万円	8,673百万円
延滞債権額	111,407百万円	109,680百万円
3ヵ月以上延滞債権額	415百万円	295百万円
貸出条件緩和債権額	33,304百万円	31,407百万円
合計額	153,837百万円	150,057百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
金銭の信託運用益	2,160百万円	4,052百万円
貸倒引当金戻入益	1,191百万円	2,039百万円

2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
金銭の信託運用損	3,503百万円	4,507百万円
株式等償却	1,565百万円	188百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	1,319百万円	1,350百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,044	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当ありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

1 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	3,290	6.50	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当ありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	34,862	9,099	43,962	486	44,448		44,448
セグメント間の内部経常収益	167	171	339	9	348	348	
計	35,029	9,271	44,301	496	44,797	348	44,448
セグメント利益（は損失）	9,294	1,244	10,538	66	10,472	3	10,476

- （注）1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業及びベンチャーキャピタル業を含んでおります。
3 セグメント利益の調整額3百万円は、セグメント間取引消去であります。
4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	44,212	8,505	52,718	996	53,715		53,715
セグメント間の内部経常収益	199	206	406	3	409	409	
計	44,412	8,712	53,124	999	54,124	409	53,715
セグメント利益	16,481	810	17,291	404	17,696	3	17,693

- （注）1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業及びベンチャーキャピタル業を含んでおります。
3 セグメント利益の調整額 3百万円は、セグメント間取引消去であります。
4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(有価証券関係)

- 1 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。
- 2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。

その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	100,228	223,940	123,712
債券	1,559,206	1,629,269	70,063
国債	1,231,847	1,292,813	60,966
地方債	82,097	86,036	3,939
短期社債	499	499	0
社債	244,762	249,919	5,157
その他	385,530	398,751	13,221
うち外国証券	347,531	354,559	7,028
合計	2,044,965	2,251,961	206,996

当第1四半期連結会計期間(平成25年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	100,080	241,370	141,290
債券	1,471,989	1,506,958	34,968
国債	1,140,181	1,170,533	30,352
地方債	86,276	88,991	2,714
短期社債	499	499	0
社債	245,031	246,933	1,901
その他	386,973	390,856	3,882
うち外国証券	346,433	349,880	3,446
合計	1,959,043	2,139,185	180,141

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	円	11.04	21.07
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	5,645	10,667
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	5,645	10,667
普通株式の期中平均株式数	千株	511,022	506,182
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	円	11.04	21.05
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	353	497
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(重要な後発事象)

該当ありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年7月29日

株式会社八十二銀行
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 野 勝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 昌 則

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社八十二銀行の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社八十二銀行及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。